

令和4年6月30日

佐賀県県民協働課長 様

住 所 佐賀市高木町3-10
団 体 名 特定非営利活動法人地球市民の会
代表者職・氏名 理事長 山口久臣
電話番号 0952-24-3334

佐賀県ふるさと寄附金「NPO等を指定した支援」による
寄附金活用実績報告書

令和3年度において当団体に交付された佐賀県ふるさと寄附金「NPO等を指定した支援」を活用して下記のとおり事業を実施したので、佐賀県ふるさと寄附金（「県民協働の地域づくり」及び「NPO等を指定した支援」）による寄附金交付要綱の規定により、関係書類を添えて報告します。

記

- 1 活用実績報告書（様式第7号 別紙1）
- 2 収支決算書（様式第7号 別紙2）

(様式第7号 別紙1)

令和3年度 佐賀県ふるさと寄附金「NPO等を指定した支援」による寄附金活用実績報告書

団体名 特定非営利活動法人地球市民の会

1 事業実施期間 令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

2 事業の成果（県民の便益にどのようにつながったのかについて記載）

- ① SDGs推進事業については、大人から子どもまでSDGsの基礎を学び、アクションに繋がるプログラムを県内の4,210人の方々に提供した。
- ② SDGs Academy SAGAについては、対面型交流を予定していたが、今年度も新型コロナが終息しなかったためオンラインで実施した。今年度はタイの学生も含め日中韓の大学生13名が参加し対面では難しいがオンラインを通して交流の場を持つことができた。
- ③ 災害支援事業については、8月の豪雨災害支援では、佐賀市、大町、武雄、嬉野を中心に県内の団体と連携して、10,000人以上の方々へ物資、ボランティア等々の支援を届けた。また、今後の災害に備えて上記自治体とは振り返り、具体的な連携方法、また、他自治体との新たな連携の打合せなどを実施した。

3 寄附金を活用して行った事業の実施に関する事項

(1) 今年度寄附金を活用して行った事業（GCFを行った場合はGCF名とその内容を記載）

事業名	具体的な事業内容	(A)実施日時 (B)実施場所 (C)従事者の人数	(D)受益対象者の範囲 (E)人数	事業費の支出金額 (単位：千円)
① SDGs推進事業	佐賀県内でのSDGsの普及を目的に、希望のあった企業や団体、学校などで、当会スタッフが講演やワークショップを実施する	(A) 通年 (B) 佐賀県内 (C) 5人	(D) 小学生～大学生、行政、企業等 (E) 4,210人	4,715
② SDGs Academy SAGA	中国・韓国・タイ、日本の大学生がオンラインを通してSDGsの先進事例などを学ぶことで、SDGs達成に向けて自分たちが何ができるかを考える場を提供する。	(A) 2月 (B) オンライン (C) 3人	(D) 中国・韓国・タイ、日本の大学生 (E) 13人	1,886
③ 佐賀県内における災害支援事業	佐賀災害支援プラットフォームと連携し、被災者へ寄り添った活動を行う。主に、支援物資支援も含めた在住外国人支援を展開。誰一人取り残しがないように、調査、支援の流れを作っていく。	(A) 8月～3月 (B) 県内 (C) 4人	(D) 県内行政、社協、CSO等 (E) 521人	2,830

(2) 次年度繰越金が発生する場合、その活用見込み

事業名	具体的な事業内容	(A) 実施日時 (B) 実施場所	事業費の 支出金額 (単位：千円)
①SDG s 推進 事業	佐賀県内での SDGs の普及を目的に、 希望のあった企業や団体、学校など で、当会スタッフが講演やワークシ ョップを実施する	(A) 通年 (B) 佐賀県内	5,355

(様式第7号 別紙2)

収 支 決 算 書

区 分		決算額 (円)	備 考
収 入	佐賀県ふるさと寄附金	16,960,500	第1回交付
		4,167,000	第2回交付
	収入計	21,127,500	
支 出	人件費	4,225,500	
	謝金	110,000	
	旅費交通費	1,820	
	印刷製本費	5,196	
	使用料・賃借料	3,150	
	通信費	53,564	
	研修費	45,050	
	事業委託費	1,400,000	
	支払い手数料	14,155	
	返礼品の調達にかかる費用	5,725,238	ふるさと寄附金の30%以内(送料込み)
	事務にかかる費用	2,075,136	事務作業委託、寄附金の10%以内
	次期繰越金	7,468,691	2022年度の国際交流、多文化共生、災害支援に充当
	支出計	21,127,500	

○GCF を行った場合は、GCF の事業単位で支出を区分して記載してください。その他の事業についてもできるだけ事業単位で記載してください。

○支出区分は、謝金、旅費、印刷製本費、消耗品費、使用料等に分けて記載してください。

経理上の区分名で記載して構いません。

○領収書等は事業終了後5年間保存してください。